

第24回（令和2年度第1回）
セーフコミュニティ 防災対策委員会

《会 議 次 第》

日程：令和2年6月12日（金）～
令和2年6月19日（金）

1. 報告事項

（1）令和2年度の主なスケジュールについて 資料1

2. 協議事項

（1）正・副委員長の選出について 資料2

（2）平成31年度取り組み実績及び令和2年度取り組み方針（案）について 資料3

（3）セーフコミュニティ実態調査について 資料4

（4）セーフコミュニティ活動推進事業所連携事業（仮称）について 資料5

3. その他

セーフコミュニティ年間スケジュール(予定)

業 務	R1			R2												備考
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
SC推進協議会						調整会議	本部会議	協議会								
SC対策委員会			対策委員会													
外傷等動向調査委員会				外傷委員会												
調査																
市民意識調査																
実態調査						設問・設計、調査準備作業										
普及啓発			日めくりカレンダー配布				SC標語募集						SC標語表彰式			
									SC活動推進事業開始							

国際認証第2期(2019~2023)の主な予定

2019(H31): ◎今後5年間の基本的な方針の決定
 ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の概要検討と整理

2020(R2): ◎次回「セーフコミュニティ実態調査」の決定と実施、集計・分析

2021(R3): ◎取り組みの骨格の検証と見直し
 ●重点取り組み分野と項目の見直し
 ●国際認証の再々取得の意思決定

2022(R4): ◎国際認証の再々取得のための事前指導

2023(R5): ◎国際認証の再々取得のための現地審査

セーフコミュニティ防災対策委員会

	団体等名称	氏名
1	久留米市校区まちづくり連絡協議会	古賀 文雄
2	久留米市民生委員児童委員協議会	諸永 和海
3	(特活)日本防災士会久留米支部	矢野 彰
4	久留米市消防団	石橋 利晴
5	久留米警察署(警備課長)	宮崎 博輝
6	(社福)久留米市社会福祉協議会	漆原 数弥
7	久留米広域消防本部	草場 誠史
8	久留米市健康福祉部地域福祉課	吉塚 哲
9	久留米市総務部防災対策課	古賀 久喜

正・副委員長の選出について

正・副委員長は、委員の互選により定めることとなっています。

指名推薦等がございましたら、別紙の委員名簿をご参照いただき、推薦する委員の氏名及び推薦理由を書面協議書にご記入ください。

また、下記の事務局案でよろしければ、書面協議書の「事務局案に賛成する」を選択してください。

■正・副委員長の事務局案

	団体名	氏名
委員長	久留米市校区まちづくり連絡協議会	古賀 文雄
副委員長	(特活) 日本防災士会久留米支部	矢野 彰

■推薦理由

防災対策を進めるには、地域との連携が欠かせないものであり、その実情等を深く把握している方に、本委員会をまとめていただきたいと思います。

そのため、地域や校区の防災活動を担っている、久留米市校区まちづくり連絡協議会の古賀委員を委員長に、(特活)日本防災士会久留米支部の矢野委員を副委員長に推薦します。

防災対策委員会

【地域防災力の向上】8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が災害に対する不安感を抱えている 不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である 共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない 					
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である					
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)						
内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発を実施する。また、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。						
対象者	市民						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティの関連のイベント参加、啓発物配布 各委員が所属団体内において研修等の実施 						
平成元年度 (平成 31 年度) の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練 (6月8日、1月17日 全校区訓練参加) セーフコミュニティフェスタにおいて防災啓発ブースを出展 (10月14日 久留米シティプラザ) 久留米市版 防災タウンページの作成(10月) 六ツ門図書館展示コーナー及び防災とボランティア週間において防災啓発パネルを展示 防災研修・訓練の実施回数 159回 参加者 8,216人 【2020.3末時点】 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティフェスタでは、展示だけではなく「わかるかな? 安全の合言葉クイズ&防災クイズ」と題して、防災〇×クイズを開催し、大人から子どもまで多くの来場者に体験してもらうことができた。 						 <p>津福校区避難所体験ツアー</p>  <p>セーフコミュニティフェスタの防災啓発ブース</p>
令和2年度 の方針 及び 課題等	<p>【方針】・自主防災活動の活性化に向けた研修メニューの検討(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の防災訓練などへの若年層など幅広く参加・啓発を促進(継続) <p>【課題】・各校区における主体性のある研修・訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修・訓練への若年層の参加が少ない 						
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019
活動指標	① 防災研修・訓練の実施回数	回	129	151	106	113	159
	② ①の参加者数	人	8,859	8,556	6,473	6,159	8,216
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	30.5	—	—
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	48.0	—	—
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合 [市民意識調査]	%	39.5	38.6	43.2	37.9	38.2

※第23回防災対策委員会(平成31年3月20日開催)において、取り組み別の活動指標(データ)の見直しを実施

【地域防災力の向上】 8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要 						
目標	各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。							
内容	組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成する。また、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。							
対象者	市民							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。							
平成元年度 (平成31年度) の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー養成研修会の実施 平日コース：31名受講 5月、7月、9月、12月開催 休日コース：28名受講 7月、12月開催 ・防災士スキルアップ研修会の実施（92名受講 2月開催） ・地域の防災士養成研修（29名受講 1月25日、26日開催） <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士スキルアップ研修会に昨年よりも多くの方に参加してもらうことが出来た（昨年76名受講） ・今年度新たな取り組みとして防災リーダー養成研修会を実施した。 							
								
令和2年度 の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区の自主防災組織における防災リーダーが地域で活躍できる環境を整える。（継続） ・地域の取り組みを平準化するために地域間で意見交換の場を設定する。（継続） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーが地域の訓練や研修等の企画や運営に積極的に参加できていない。 ・防災士や地域の防災リーダーが地域で講師を務めるためのスキルアップが足りていない。 ・防災リーダーの後継者不足（高齢化の進展） 							
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019	
活動指標	① 防災リーダー養成研修の実施回数（平成31年度新規事業）	回	—	—	—	—	2	
	② ①の養成者数（累計）	人	—	—	—	—	59	
【短期】 認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	30.5	—	—	
【中期】 態度・行動	防災リーダーによる地域主体の研修等の実施回数	回	—	—	—	—	1	
【長期】 状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	39.5	38.6	43.2	37.9	38.2	

※第23回防災対策委員会（平成31年3月20日開催）において、取り組み別の活動指標（データ）の見直しを実施

【地域防災力の向上】8-③ 避難行動要支援者名簿の登録促進

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない 						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿登録制度の認知度を高める ・避難行動要支援者名簿登録者数を増やす 							
内容	名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、避難行動要支援者名簿の登録対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。							
対象者	<p>【避難行動要支援者】 次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者 							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティ関連の啓発イベントでの周知活動への協力 							
平成元年度 (平成31年度) の実績 及び 改善した点等	<p>【実績及び改善点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各校区の名簿差し替え時に登録促進の協力を依頼 2 防災リーダー研修会や校区の説明会等で制度を説明し、登録促進の協力を依頼 3 新規名簿登録対象者等への登録促進DMの送付(約280件) 4 内閣府とともに「防災と福祉の連携による高齢者の避難行動に対する理解促進のための研修会」を開催し、ケアマネジャーなど介護の専門職に制度を説明し、登録促進の協力を依頼 5 避難行動要支援者名簿に関する協定書を見直し校区コミュニティ組織等と締結 							
令和2年度 の方針 及び 課題等	<p>【課題】・名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の支援体制構築 <p>【方針】・避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿未登録の避難行動要支援者に対する登録促進 ・名簿を活用した図上訓練等により、避難行動要支援者の支援体制を構築 							
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019	
活動指標	① 避難行動要支援者名簿制度の説明実施回数	回	—	—	—	—	67	
	② ①の参加者数	人	—	—	—	—	1,326	
【短期】認識・知識	避難行動要支援者名簿の認知度	%	—	—	—	—	—	
【中期】態度・行動	避難行動要支援者名簿の登録率	%	—	—	—	—	50.11	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	39.5	38.6	43.2	37.9	38.2	

※第23回防災対策委員会(平成31年3月20日開催)において、取り組み別の活動指標(データ)の見直しを実施

【地域防災力の向上】8-④ 避難行動要支援者個別支援計画の充実

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・避難行動要支援者を支援する人や避難経路・計画等が具体的に決まっていない地域がある 						
目標	地域の避難支援等関係者による避難行動要支援者の情報の共有と個別支援計画の具体化							
内容	災害時の避難行動要支援者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。							
対象者	<p>【避難行動要支援者】</p> <p>次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 要介護3以上の認定を受けている者 イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者 ウ 療育手帳Aの交付を受けている者 エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者 オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者 カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者 							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	図上訓練実施の際等に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力							
平成元年度 (平成31年度) の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿を活用した図上訓練実施校区数 15校区 44校区／46校区で実施完了 ・専門職と連携した個別支援計画策定 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー養成研修会において自分の地域で図上訓練の運営やサポートができるよう模擬訓練を実施 					<p>訓練風景</p> 		
令和2年度 の方針 及び 課題等	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練未実施校区での訓練実施 ・各校区における継続的な訓練実施 ・避難行動要支援者本人の訓練や個別支援計画策定への参加 ・特にハイリスクな避難行動要支援者の個別支援計画の具体化 <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練未実施校区での訓練実施と各校区における継続的な訓練実施の働きかけの強化 ・避難行動要支援者に図上訓練等への参加を呼びかけ ・地域の避難支援等関係者、専門職、社会福祉協議会などと連携し、避難行動要支援者の個別支援計画を検討 							
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019	
活動指標	① 名簿を活用した図上訓練実施校区数(46校区中)	校区	—	—	—	—	15	
	② 名簿を活用した図上訓練実施回数(年毎)	件	—	—	—	—	16	
【短期】認識・知識	図上訓練で個別支援の認識を高め、計画充実に取り組んだ参加者数	人	—	—	—	—	936	
【中期】態度・行動	継続的な図上訓練実施校区数(2年に1回以上)	件	—	—	—	—	20	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	39.5	38.6	43.2	37.9	38.2	

※第23回防災対策委員会(平成31年3月20日開催)において、取り組み別の活動指標(データ)の見直しを実施

【地域防災力の向上】8-⑤ 地域の避難計画の作成

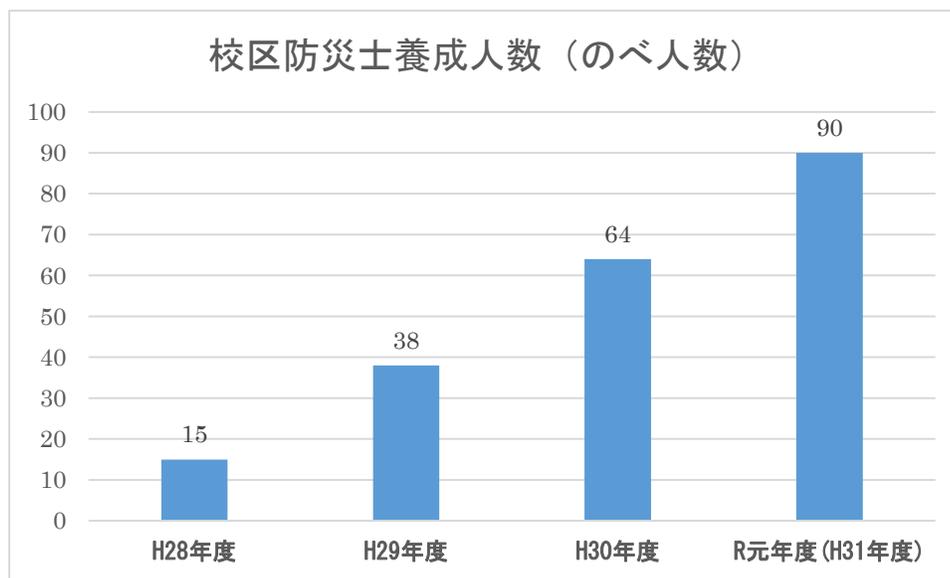
課題	客観的課題	共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要支援者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある 						
目標	校区における避難計画作成 マップを活用した避難訓練等の実施							
内容	地域の危険箇所及び安全な経路・施設を把握し、より安全な避難ルートや集合場所など地域性の実情に応じた避難計画を作成する。							
対象者	市民							
実施者	市民・校区・PTA・防犯協会・警察・市など							
対策委員会の関わり	コミュニティ組織や校区の関係団体との連携							
平成元年度 (平成31年度) の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹野校区：自主防災マップの作成 九州大学大学院工学研究院 西山浩司 助教は、竹野校区住民（50名）に、「耳納山麓の土砂災害から身を守るために」講演を行い、特に土石流から身を守るための避難行動及び気象情報の活用などの対処方法について説明した。講演に引き続き、竹野校区の街歩きの提案、実施方法について意見交換を行った。これを基に自主防災マップを作成した。 ・江上校区：防災ハンドブックの作成 平成30年度に、安全安心部会を中心とした資料収集と勉強会での内容を踏まえて、防災ハンドブックの作成に取り組んだ。令和元年度末までに全戸配布済み。令和2年度は、ハンドブックを基に校区でも研修会を企画し、校区住民の防災意識の向上に努める。 							
令和2年度 の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の対策委員会と連携したマップの作成（継続） ・コミュニティ組織や校区の関係団体（防犯協会、学校等）との連携（継続） ・作成した防災マップを活用した各種取り組み強化・環境改善（継続） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他のマップとの整理、既存マップとの整理（まちあるきをして作成したマップなど） ・実施校区が少ない 							
指標	内容	単位	2015	2016	2017	2018	2019	
活動指標	マップ作成を新たに行った回数	校区	0	1	2	2	2	
		回	0	1	2	2	2	
【短期】認識・知識	地域の避難所の認知度 [市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	82.2	—	—	
【中期】態度・行動	マップ作成済校区の避難訓練参加者数	人	—	0	0	0	270	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	39.5	38.6	43.2	37.9	38.2	

※第23回防災対策委員会（平成31年3月20日開催）において、取り組み別の活動指標（データ）の見直しを実施

防災対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
地域防災力の向上	8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施
	8-②	防災に精通しているリーダーの育成
	8-③	避難行動要支援者名簿の登録促進
	8-④	避難行動要支援者個別支援計画の充実
	8-⑤	地域の避難計画を作成

ア. 成果〈数値で表せるもの〉 【令和2年3月末時点】



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

●情報伝達訓練の実施（年2回：6月8日、1月17日）

緊急告知防災ラジオ、防災メールまもるくん及び久留米市防災行政無線を活用し、久留米市から水害や地震を想定した防災情報を市内一斉に伝達し、各自主防災組織においては受信した情報を自主防災役員に伝達するなどの校区内伝達訓練を実施した。

訓練成果として、ラジオの自動起動の確認及び防災メールまもるくんの登録促進を図り、地域での防災体制の確認・検証を図ることができた。

●地域が主体的に取り組む多種多様な訓練の実施

○「青木校区防災運動会」10月19日

防災〇×クイズや情報収集伝言ゲームなど、防災の要素を協議内容に取り入れ、工夫を凝らしながら実施

○「津福校区避難所体験ツアー」9月8日

小学校の校舎などをツアー形式で案内し、どの様に避難所を開設し、運営するかを確認した。校区住民の防災意識を高めると共に、津福校区としての地域防災力の向上を図ることができた。

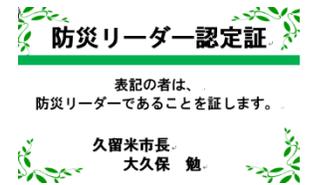


青木校区防災運動会

ウ. 平成元年度(平成31年度)の取り組みで最も成功した事

●防災リーダー研修会の開催

自主防災活動による「共助」の取り組みの機運が高まる中で、地域が主体的に自主防災活動を行うため、その活動の中心を担う防災リーダーを養成し、地域の自主防災力の向上を図ることを目的に実施した。
久留米市独自のカリキュラムを平日コースと休日コースの2コースで実施したことで、多くの方に参加していただくことが出来た。



●防災の啓発について

- セーフコミュニティフェスタにおいて防災ブースの出展
セーフコミュニティフェスタでは展示だけではなく、防災〇×クイズを開催し、大人から子どもまで多くの来場者に体験していただくことができた。
- 防災とボランティア週間での防災パネル展示
東日本大震災や熊本地震の災害写真パネルや防災備蓄品等の展示、防災パンフレットの配布などを実施した。



セーフコミュニティフェスタの
防災啓発ブース

オ. 分野横断的に行っていること

- ・防災対策課、地域福祉課、久留米広域消防本部による自主防災研修
- ・防災対策課、地域福祉課による避難行動要支援者名簿を活用した図上訓練
- ・防災対策課、安全安心推進課による地域の防災マップ作成指導
- ・久留米市社会福祉協議会と久留米大学ボランティアサークルとの連携（行政と地域の協働）

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

若年層や女性の参加が少ない傾向にある。これまで参加の少なかった年代にも参加してもらえるような方法を考えていかないといけない。

8-② 防災に精通しているリーダーの育成

地域防災力向上のため、活動の中心を担う人材が必要である。防災リーダーが主体となって地域の訓練や研修を開催することができていない。

8-③ 避難行動要支援者名簿の登録推進

名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知

※ 制度の認知度：「知らない」72.5%（平成30年1月 SC実態調査、65歳以上対象）
避難行動要支援者の支援体制構築

8-④ 避難行動要支援者個別支援計画作成

図上訓練未実施校区での訓練実施

各校区における継続的な訓練実施

避難行動要支援者本人の訓練や個別支援計画策定への参加

特にハイリスクな避難行動要支援者の個別支援計画の具体化

8-⑤ 地域の避難計画の作成

マップを作成したが活用には至っていない校区が多い。

具体的施策		令和 2 年度取り組み方針
8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	<p><u>若年層などへの訓練参加・啓発（継続）</u> 自主防災活動の活性化に向けた研修メニューの検討。防災意識を高めるため、幅広い年齢層（特に若年層）を対象とした研修メニューの検討、地域の防災研修・訓練への参加・啓発を促進。</p>
8-②	防災に精通しているリーダーの育成	<p><u>防災リーダーが活躍できる環境の整備（継続）</u> 各校区の自主防災組織における防災士・防災リーダーが地域で活躍できる環境を整える。</p> <p><u>防災リーダー間の連携強化（継続）</u> 地域の取り組みを平準化するために地域間で意見交換の場を設定する。</p>
8-③	避難行動要支援者名簿の登録促進	<p><u>避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知（継続）</u></p> <p><u>名簿未登録の避難行動要支援者に対する登録促進（継続）</u></p> <p><u>名簿を活用し、避難行動要支援者の支援体制を構築（継続）</u></p>
8-④	避難行動要支援者個別支援計画の充実	<p><u>図上訓練未実施校区での訓練実施と継続的な訓練実施の働きかけ（継続）</u></p> <p><u>避難行動要支援者に図上訓練等への参加を呼びかけ（継続）</u></p> <p><u>地域の避難支援等関係者、専門職、行政等で連携し、避難行動要支援者の個別支援計画を検討（継続）</u></p>
8-⑤	地域の避難計画を作成	<p><u>分野横断的なマップ作成及びマップを活用した避難訓練等の実施（継続）</u> 他の対策委員会、コミュニティ組織及び関係団体と連携したマップ作成及び作成した防災マップを活用した避難訓練等の取り組み強化を行う。</p>

令和2年度セーフコミュニティ実態調査・市民意識調査 概要(案)

	SC実態調査	市民意識調査
調査目的	SCの具体的施策の根拠やその成果指標等の最新データとして収集し、重点分野や重点項目等の検証・見直しに活用する。	市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを科学的、統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データに活用する。
調査対象者	世帯調査:1,300世帯 個人調査:世帯に同居する15歳以上 ※1世帯向け個人票4通配布	18歳以上
		5,000人
回収見込 ※回収率,前回は参考	650世帯/1,430人 (50%) ※2.2人/世帯	2,800人 (56%)
調査主体	安全安心推進課	広聴・相談課

セーフコミュニティ活動推進事業所連携事業（仮称）について（案）

1. 事業の趣旨

市内でセーフコミュニティ活動に取り組む企業、団体、事業所等（以下「事業所」という。）を募集し、市と事業所が協働で安全安心なまちづくりに取り組むとともに、セーフコミュニティ活動が広く発信されることで、多くの市民への周知啓発を図る。

2. 実施主体

久留米市セーフコミュニティ推進協議会

3. 対象

久留米市内でセーフコミュニティ活動に取り組む事業所とする。

4. 取組対象となる活動

けがや事故を予防する活動で、事業所が行う次のいずれかに該当する活動

- (1) 交通安全に関すること
- (2) 子どもの安全に関すること
- (3) 高齢者の安全に関すること
- (4) 犯罪・暴力の予防に関すること
- (5) 自殺予防に関すること
- (6) 防災に関すること
- (7) その他安全安心に関すること

5. 事業内容

- (1) 登録を希望する事業所は、申込書を久留米市長に提出する。市長は、申込内容に不備がない場合、事業所として登録し、「登録証」と「ステッカー」を交付する。
- (2) 久留米市長は、事業所と協力して、ホームページや SC 通信の掲載等により事業所の安全安心活動を PR するとともに、市民への周知を図る。
- (3) 事業所は、久留米市長と協力して、ステッカーの貼付やチラシなどの印刷物に SC ロゴを表記する等により事業所の安全安心活動を PR するとともに、市民への周知を図る。

6. 取組期間

令和5年12月20日まで（以降、5年毎申請）

7. スケジュール

令和2年4～5月頃 対策委員会にて説明
令和2年7月頃 協議会にて説明
令和2年8月頃 事業開始